

# 結果の概説

## I 全事業所の状況

### 1 概要

#### (1) 概況

平成15年工業統計調査（平成15年12月31日現在）は、全事業所を対象とした全数調査である。主要項目の集計結果は次のとおりである。なお、前回の全数調査は平成12年である。

平成14年の日本標準産業分類の改訂により、「新聞業」「出版業」が「製造業」から「情報通信業」に移行した。このため、前回比については平成12年の実数から「新聞業」「出版業」に格付けされた事業所を除いて比較している。

#### ア 主要項目の状況

前回と比較すると、主要項目の増減率のすべてで2桁台の減少となっている。

	平成15年	平成12年	増減数	増減率
事業所数	4万9580事業所	6万217事業所	△1万637事業所	△17.7%
従業者数	46万7210人	56万1763人	△9万4553人	△16.8%
製造品出荷額等	11兆6259億円	15兆2630億円	△3兆6371億円	△23.8%
付加価値額	4兆8057億円	6兆428億円	△1兆2371億円	△20.5%

#### イ 主要項目の推移

昭和50年以降の推移をみると、事業所数は昭和60年以降全体として減少傾向にあり、平成15年の事業所数は、最も多い昭和58年と比較すると4万8066事業所（増減率△49.2%）減少した。

従業者数は、昭和50年と比較すると60万6800人（同△56.5%）減少した。

製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）及び付加価値額は、平成2年までは概ね増加し、平成5年以降は減少傾向で推移している。平成2年と比較すると、出荷額等は8兆8135億円（同△43.1%）、付加価値額は3兆3942億円（同△41.4%）それぞれ減少した。（表1、図1、2、統計表第1、2、3表）

表1 事業所数、従業者数、出荷額等及び付加価値額の推移（全数）

年次	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数(A)		実数(B)		実数(A)		実数(B)		実数(A)		実数(B)		実数(A)		実数(B)	
			前回比	前回比			前回比	前回比			前回比	前回比			前回比	前回比
			(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
			%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
昭和50年	98 364	96 635	106.9	106.6	1 137 052	1 074 010	98.2	97.7	11 486 638	10 296 137	98.6	96.6	4 696 158	4 696 158	97.6	97.6
51	98 547	96 790	100.2	100.2	1 113 989	1 048 522	98.0	97.6	12 706 013	11 330 518	110.6	110.0	5 203 849	5 203 849	110.8	110.8
52	95 283	93 629	96.7	96.7	1 065 407	1 005 705	95.6	95.9	13 555 069	12 151 781	106.7	107.2	5 665 797	5 665 797	108.9	108.9
53	98 172	96 192	103.0	102.7	1 054 419	991 610	99.0	98.6	14 340 065	12 778 858	105.8	105.2	5 842 860	5 842 860	103.1	103.1
54	99 080	96 985	100.9	100.8	1 045 112	981 981	99.1	99.0	15 817 535	14 115 505	110.3	110.5	6 526 949	6 526 949	111.7	111.7
55	97 008	95 040	97.9	98.0	1 028 441	967 054	98.4	98.5	17 246 447	15 385 746	109.0	109.0	7 031 119	7 031 119	107.7	107.7
58	99 867	97 646	102.9	102.7	1 006 124	944 074	97.8	97.6	18 668 253	16 623 860	108.2	108.0	7 620 470	7 620 470	108.4	108.4
60	93 128	91 149	93.3	93.3	965 006	905 443	95.9	95.9	19 352 963	17 261 023	103.7	103.8	8 004 511	6 820 212	105.0	89.5
63	84 925	83 002	91.2	91.1	887 311	827 822	91.9	91.4	20 200 483	17 895 319	104.4	103.7	8 547 606	7 237 538	106.8	106.1
平成2年	80 008	78 190	94.2	94.2	865 543	801 893	97.5	96.9	23 351 128	20 439 407	115.6	114.2	9 842 973	8 199 884	115.2	113.3
5	72 623	70 958	90.8	90.8	784 568	720 525	90.6	89.9	20 735 116	17 674 625	88.8	86.5	8 712 415	6 985 116	88.5	85.2
7	67 667	66 108	93.2	93.2	718 435	658 106	91.6	91.3	20 139 460	16 991 396	97.1	96.1	8 675 085	6 858 165	99.6	98.2
10	68 695	66 610	101.5	100.8	697 474	631 400	97.1	95.9	19 920 903	16 534 954	98.9	97.3	8 492 354	6 566 398	97.9	95.7
12	62 127	60 217	90.4	90.4	622 121	561 763	89.2	89.0	18 387 693	15 263 001	92.3	92.3	7 863 503	6 042 798	92.6	92.0
15	—	49 580	—	82.3	—	467 210	—	83.2	—	11 625 941	—	76.2	—	4 805 702	—	79.5

(注1)(A)は「新聞業」「出版業」を含む。(B)は「新聞業」「出版業」を除く。

(注2)昭和58年以前の付加価値額は「新聞業」「出版業」を含む。

図1 事業所数、従業者数の推移（全数）

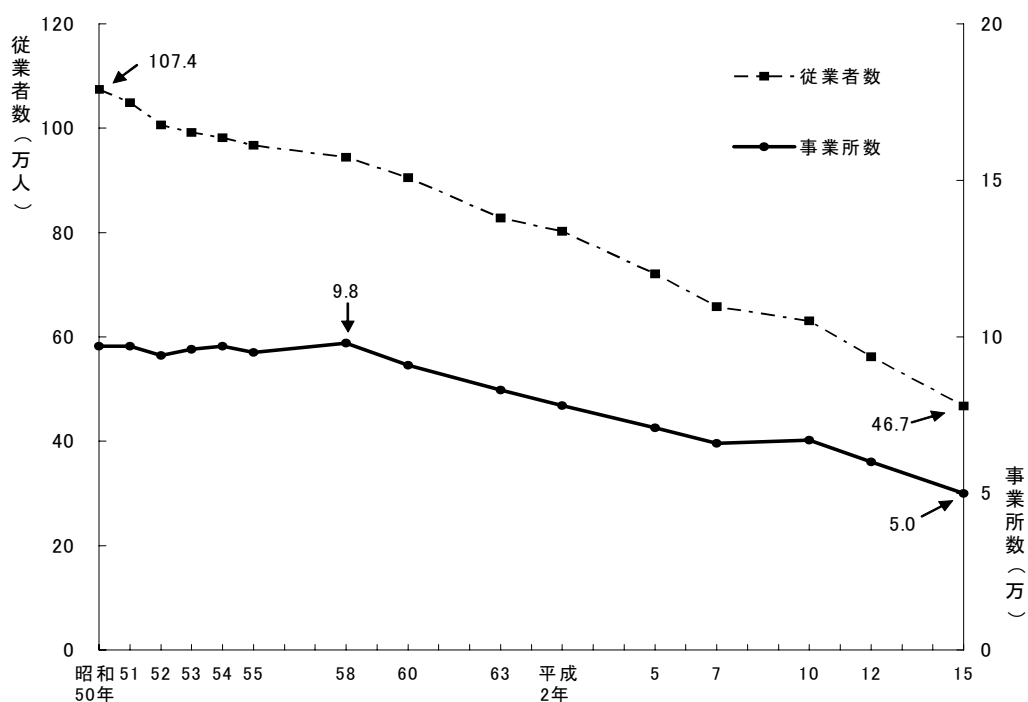
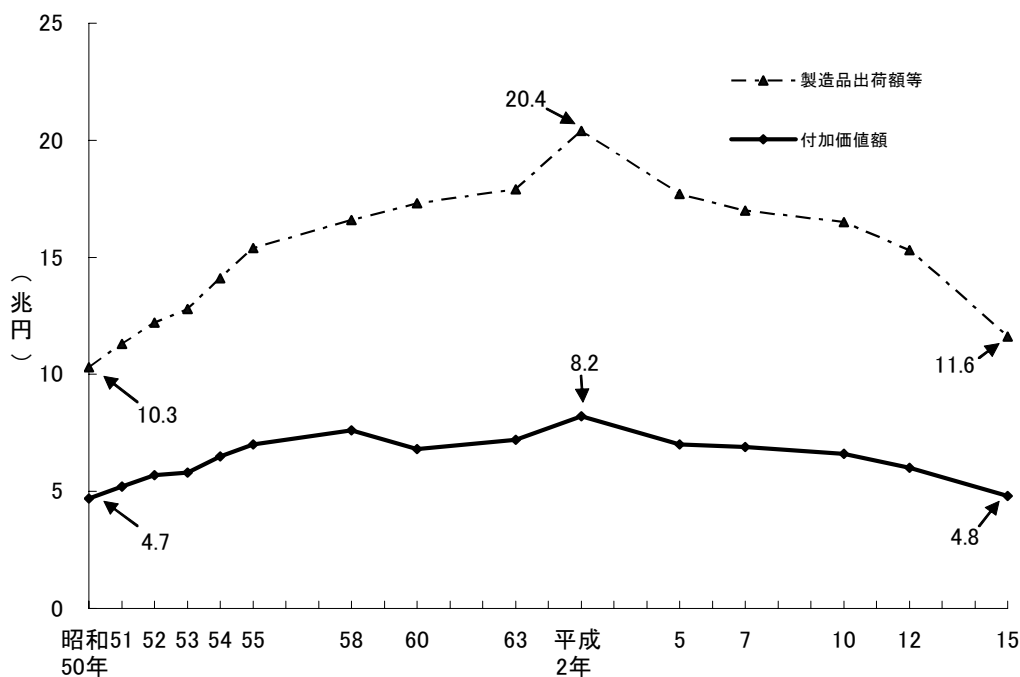


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（全数）



注) 図1、図2とも「新聞業」「出版業」を除いた実数のグラフである。  
 なお、図2の付加価値額について、昭和58年以前の数値には「新聞業」「出版業」が含まれている。

### ウ 1事業所・1従業員当たりの状況

前回と比較すると、1事業所当たり従業員数が増加した他は減少している。

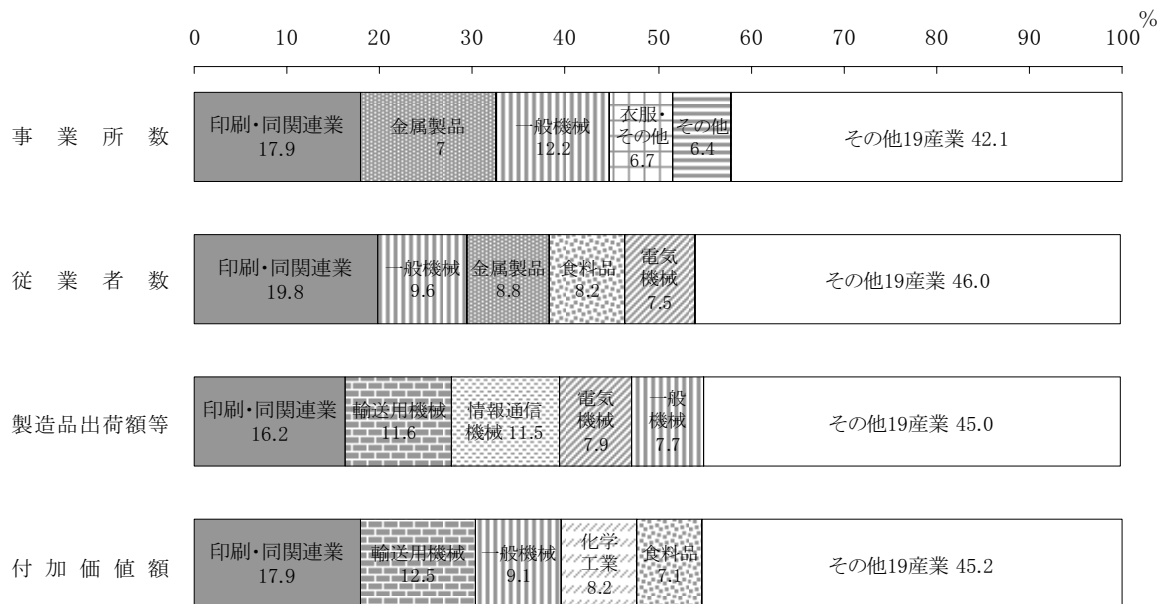
	平成15年	平成12年	増減数	増減率
1事業所当たり従業員数	9.4人	9.3人	0.1人	1.1%
1事業所当たり出荷額等	2億2945万円	2億4902万円	△1956万円	△7.9%
1従業員当たり出荷額等	2435万円	2669万円	△234万円	△8.8%
1従業員当たり付加価値額	1029万円	1076万円	△47万円	△4.4%

### (2) 産業別状況

産業別に構成比をみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数が17.9% (8872事業所)、従業員数19.8% (9万2513人)、出荷額等16.2% (1兆8834億円)、付加価値額は17.9% (8610億円)となっている。

次いで大きいのは、事業所数では「金属製品」の14.7% (7274事業所)、従業員数では「一般機械」の9.6% (4万5082人)、出荷額等及び付加価値額では「輸送用機械」が、それぞれ11.6% (1兆3540億円)、12.5% (6005億円)となっている。(図3、付表2)

図3 事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額の産業中分類別構成比(全数)

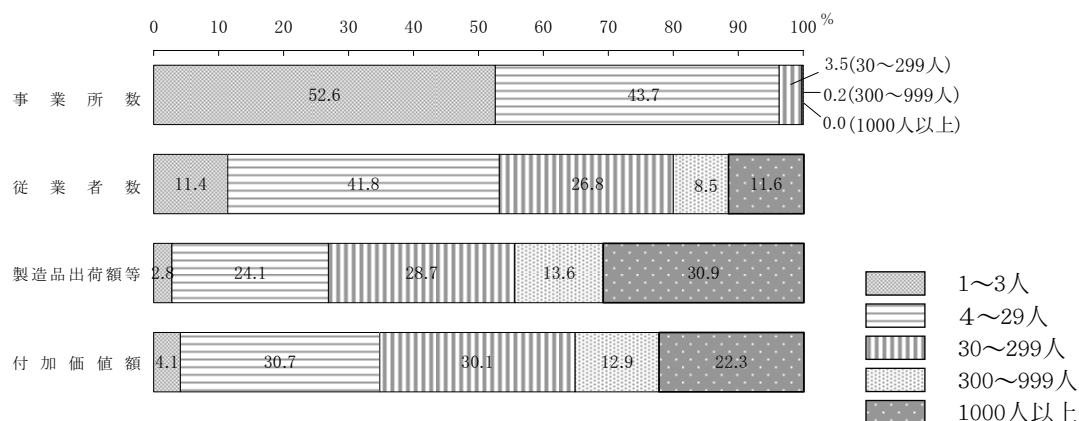


### (3) 従業者規模別状況

従業者規模別に構成比をみると、「1～3人」規模の事業所が、事業所数では全体の5割以上を占めて52.6%となっているが、従業者数では11.4%、出荷額等では2.8%、付加価値額では4.1%にとどまっている。

一方、「1000人以上」規模の事業所は、事業所数は0.0%（24事業所）であるものの、出荷額等では30.9%、付加価値額では22.3%を占めている。（図4、付表3）

図4 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の従業者規模別構成比(全数)



### (4) 区市町村別状況

地域別に構成比をみると、区部は、事業所数では85.7%、従業者数では65.5%、出荷額等では47.5%、付加価値額では55.5%となっている。一方、市部と郡部を合わせた多摩地域は、事業所数では14.0%、従業者数では34.3%、出荷額等では52.5%、付加価値額では44.5%となっている。

統計地図から事業所数、従業者数及び出荷額等の状況を見ると、事業所数及び従業者数は、市部、郡部、島部に比べ区部に多く、特に区部内の北部、東部及び南部の地域に集積している。一方、出荷額等は、大田区、板橋区などの区部の他、大規模な工場が立地している日野市、府中市、八王子市などの市部でも多い。（図5、6、付表4）

図5 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の地域別構成比(全数)

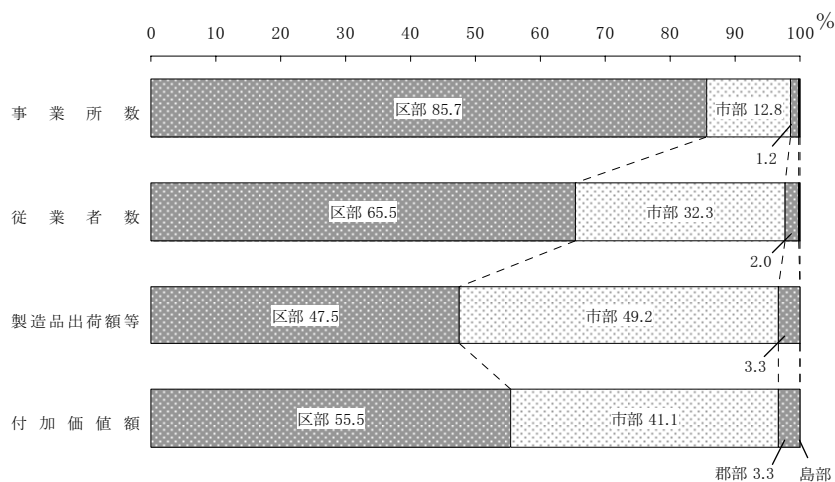
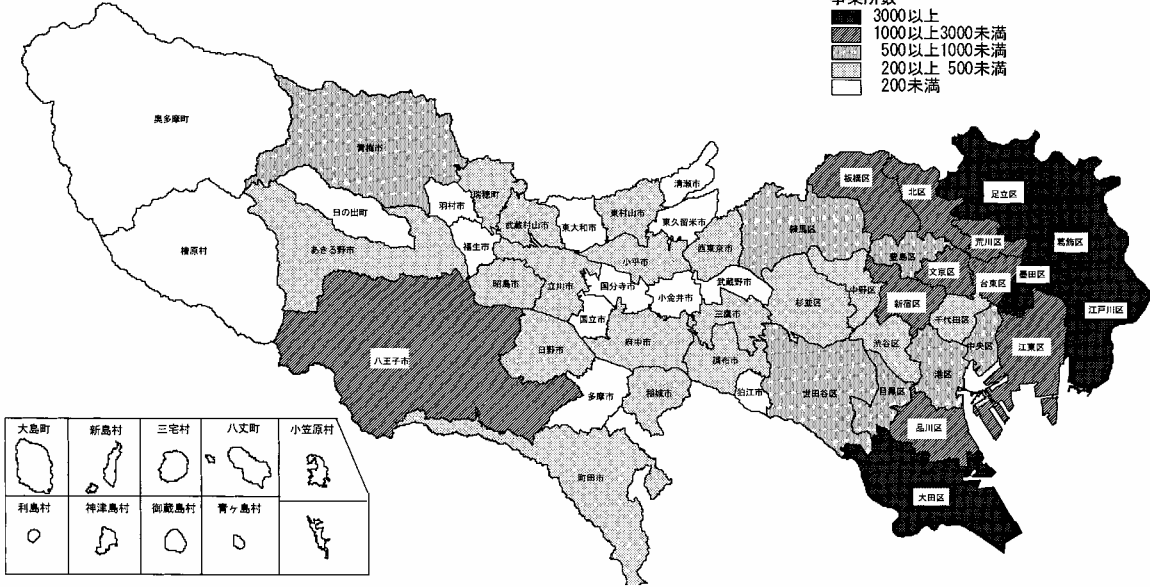


図6 統計地図(全数)

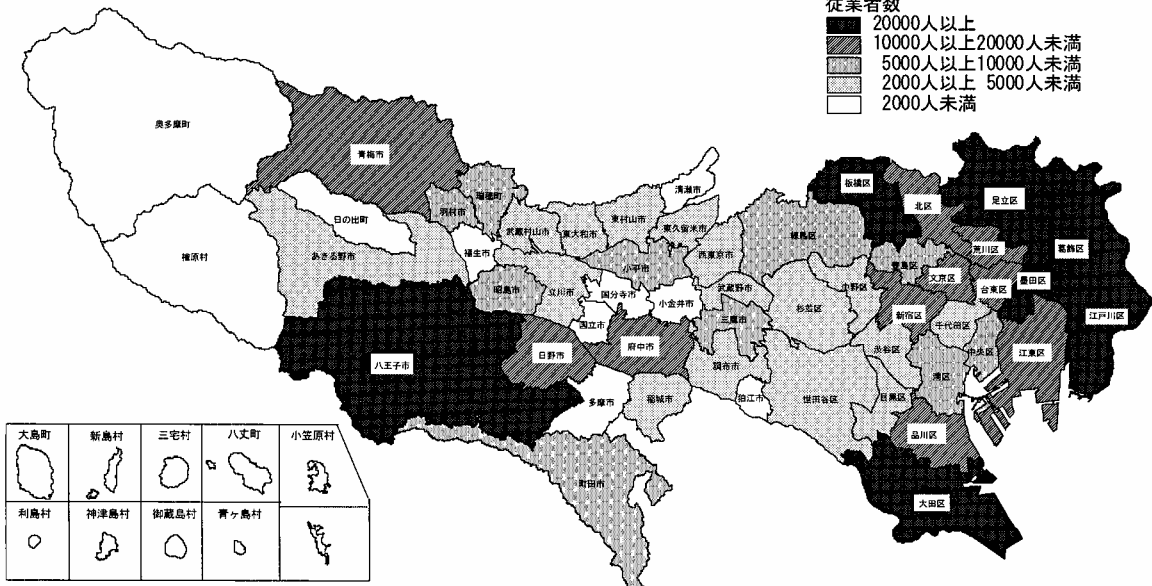
参考図

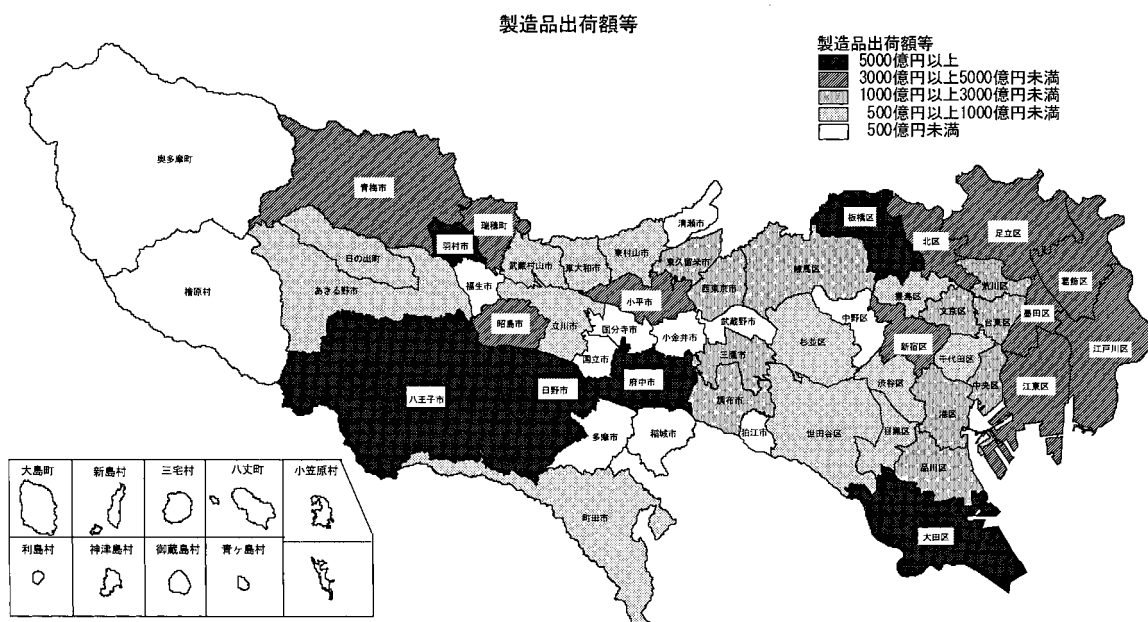
工業統計地図(全数)

事業所数



従業者数





**(5) 全国と東京都の比較**

東京都が全国に占める割合をみると、事業所数は第1位で9.8%、従業者数は第3位で5.4%、出荷額等は第7位で4.2%、付加価値額は第6位で4.8%となっている。

出荷額等の都道府県別構成比をみると、東京都が第1位となっている産業は、「印刷・同関連業」25.4%、「皮革・同製品」28.4%、「情報通信機械」10.5%、「精密機械」13.6%である。

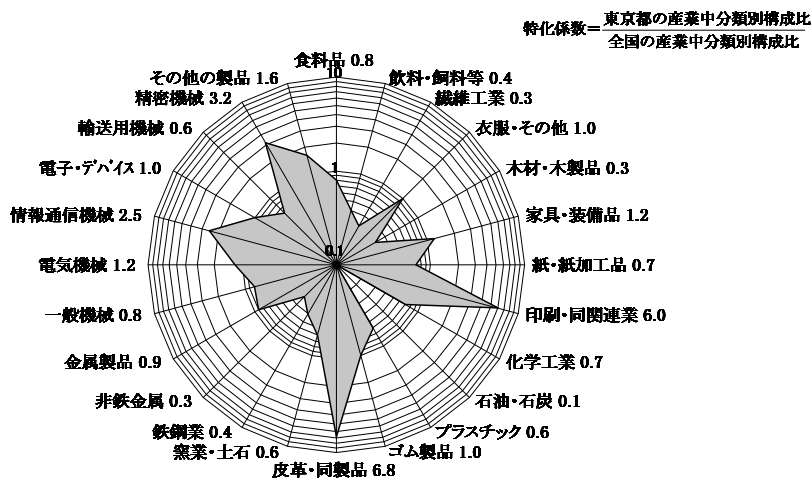
全国に対するこれら産業の特化係数は、「印刷・同関連業」が6.0、「皮革・同製品」が6.8、「情報通信機械」が2.5、「精密機械」が3.2である。

(図7、8、付表1)

※ 特化係数とは、複数の統計集団を構成比で比較するとき、基準とする集団の構成比に対して比較する側の個々の構成比がどの程度の比率であるかを示すものである。

**図7 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数(全国)**

(全国=1.0)



(注) 対数グラフである。

図 8 製造品出荷額等の都道府県別構成比（全数）

